

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,135,746	固定負債	4,086,556
有形固定資産	22,324,221	地方債	4,046,432
事業用資産	6,987,626	長期未払金	-
土地	370,276	退職手当引当金	-
立木竹	782,852	損失補償等引当金	-
建物	14,840,485	その他	40,124
建物減価償却累計額	△ 9,005,987	流動負債	530,564
工作物	-	1年内償還予定地方債	451,476
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,896
航空機	-	預り金	25,191
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,617,120
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	15,149,997	固定資産等形成分	24,794,129
土地	85,281	余剰分(不足分)	△ 4,431,399
建物	2,269,833		
建物減価償却累計額	△ 1,320,327		
工作物	39,207,300		
工作物減価償却累計額	△ 25,107,095		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,004		
物品	650,899		
物品減価償却累計額	△ 464,300		
無形固定資産	5,284		
ソフトウェア	5,284		
その他	-		
投資その他の資産	1,806,240		
投資及び出資金	63,185		
有価証券	1,345		
出資金	61,840		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,334		
長期貸付金	-		
基金	1,738,884		
減債基金	410,001		
その他	1,328,883		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 162		
流動資産	844,104		
現金預金	183,078		
未収金	2,644		
短期貸付金	-		
基金	658,383		
財政調整基金	658,383		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,979,850	純資産合計	20,362,730
		負債及び純資産合計	24,979,850

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,550,227
業務費用	3,222,243
人件費	992,968
職員給与費	744,601
賞与等引当金繰入額	53,896
退職手当引当金繰入額	-
その他	194,472
物件費等	2,181,697
物件費	913,542
維持補修費	41,705
減価償却費	1,223,815
その他	2,634
その他の業務費用	47,577
支払利息	31,261
徴収不能引当金繰入額	82
その他	16,234
移転費用	2,327,984
補助金等	2,102,925
社会保障給付	222,126
他会計への繰出金	-
その他	2,933
経常収益	278,936
使用料及び手数料	171,931
その他	107,005
純経常行政コスト	5,271,290
臨時損失	19,125
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,125
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,415
資産売却益	2,415
その他	-
純行政コスト	5,288,000

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,873,611	25,174,375	△ 4,300,764
純行政コスト(△)	△ 5,288,000		△ 5,288,000
財源	4,768,487		4,768,487
税金等	2,995,721		2,995,721
国県等補助金	1,772,767		1,772,767
本年度差額	△ 519,513		△ 519,513
固定資産等の変動(内部変動)		△ 388,879	388,879
有形固定資産等の増加		735,414	△ 735,414
有形固定資産等の減少		△ 1,254,570	1,254,570
貸付金・基金等の増加		362,977	△ 362,977
貸付金・基金等の減少		△ 232,700	232,700
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,632	8,632	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 510,881	△ 380,246	△ 130,634
本年度末純資産残高	20,362,730	24,794,129	△ 4,431,399

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	5,550,227		
業務費用	3,222,243		
人件費	992,968		
職員給与費	744,601		
賞与等引当金繰入額	53,896		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	194,472		
物件費等	2,181,697		
物件費	913,542		
維持補修費	41,705		
減価償却費	1,223,815		
その他	2,634		
その他の業務費用	47,577		
支払利息	31,261		
徴収不能引当金繰入額	82		
その他	16,234		
移転費用	2,327,984		
補助金等	2,102,925		
社会保障給付	222,126		
他会計への繰出金	-		
その他	2,933		
経常収益	278,936		
使用料及び手数料	171,931		
その他	107,005		
純経常行政コスト	5,271,290		
臨時損失	19,125		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	19,125		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	2,415		
資産売却益	2,415		
その他	-		
純行政コスト	5,288,000		5,288,000
財源	4,768,487		4,768,487
税収等	2,995,721		2,995,721
国県等補助金	1,772,767		1,772,767
本年度差額	△ 519,513		△ 519,513
固定資産等の変動(内部変動)		△ 388,879	388,879
有形固定資産等の増加		735,414	△ 735,414
有形固定資産等の減少		△ 1,254,570	1,254,570
貸付金・基金等の増加		362,977	△ 362,977
貸付金・基金等の減少		△ 232,700	232,700
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	8,632	8,632	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 510,881	△ 380,246	△ 130,634
前年度末純資産残高	20,873,611	25,174,375	△ 4,300,764
本年度末純資産残高	20,362,730	24,794,129	△ 4,431,399

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,324,451
業務費用支出	1,996,466
人件費支出	991,256
物件費等支出	957,882
支払利息支出	31,261
その他の支出	16,068
移転費用支出	2,327,984
補助金等支出	2,102,925
社会保障給付支出	222,126
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,933
業務収入	4,650,166
税込等収入	2,996,251
国県等補助金収入	1,373,353
使用料及び手数料収入	173,134
その他の収入	107,429
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	325,716
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,096,413
公共施設等整備費支出	735,414
基金積立金支出	315,999
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45,000
その他の支出	-
投資活動収入	642,788
国県等補助金収入	399,414
基金取崩収入	184,329
貸付金元金回収収入	45,000
資産売却収入	14,044
その他の収入	-
投資活動収支	△ 453,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	439,581
地方債償還支出	424,937
その他の支出	14,644
財務活動収入	542,289
地方債発行収入	542,289
その他の収入	-
財務活動収支	102,708
本年度資金収支額	△ 25,202
前年度末資金残高	183,088
本年度末資金残高	157,886
前年度末歳計外現金残高	24,949
本年度歳計外現金増減額	243
本年度末歳計外現金残高	25,191
本年度末現金預金残高	183,078

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 15年～60年

物品 5年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(剣淵町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
保証債務及び損失補償債務負担はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険剣淵町立診療所特別会計
後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計
 - ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
 - ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	4.9	%
将来負担比率	—	%
 - ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
44,124 千円
 - ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 265,048 千円
 - ⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度修正等に関する事項は該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金(繰替運用)
年度末の基金借入金残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
2,587,428 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,517,384 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	291,168 千円
将来負担額	4,992,260 千円
充当可能基金額	2,058,968 千円
特定財源見込額	427,416 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,587,428 千円
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額
5,728 千円
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア	指定区間外の国道	
	土地	0千円
	工作物	0千円
	工作物減価償却累計額	0千円
イ	指定区間の一級河川等	
	土地	0千円
	工作物	0千円
	工作物減価償却累計額	0千円
ウ	表示登記が行われていない法定外公共物	
	土地	0千円
	工作物	0千円
	工作物減価償却累計額	0千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支(支払利息支出を除く。) 356,977千円
投資活動収支 △ 452,625千円
基礎的財政収支 △ 95,648千円

② 既存の決算情報との関連性 (単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,293,437	6,135,551
繰越金に伴う差額	118,088	
会計間繰入繰出金相殺に伴う差額	341,639	341,639
決算剰余金の計上による差額		△ 65,000
歳入歳出のない備荒資金組合積立金の計上による差額	△ 1,532	△ 1,532
資金収支計算書	5,835,243	5,860,445

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金118,088千円が含まれていることにより、差額が生じています。また、地方自治法第233条の2に基づき、令和元年度決算剰余金のうち一般会計60,000千円、介護保険事業特別会計5,000千円を基金に積み立てしています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	325,716千円
投資活動収入の国県等補助金収入	399,414千円
未収金の増減額	△ 1,012千円

	長期延滞債権の増減額	△ 1,373 千円	
	その他の資産・負債の増減額	0 千円	
	減価償却費	△ 1,223,815 千円	
	賞与引当金の増減額	△ 1,713 千円	
	退職手当引当金の増減額	0 千円	
	徴収不能引当金の増減額	△ 20 千円	
	資産除売却損益	△ 16,710 千円	
④	<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 519,513 千円</u>	
	一時借入金		
	資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。		
⑤	一時借入金の限度額		500,000 千円
	重要な非資金取引		
	重要な非資金取引は以下のとおりです。		
	新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額		0 千円